

令和7年度 第1回伊予市総合計画審議会 会議録

日 時 令和7年8月25日（月）
14時00分から16時00分
場 所 伊予市庁舎3階 庁議室

◇出席者

〔委員〕

前田 眞、香西 恵子、高木 綾子、西田 洋一、清水 涼太、高石 達也
森本 吉徳、加藤 翔大、井上 仁、出来 和人、皆川 竜男

〔オブザーバー〕

須之内 靖

〔事務局〕

向井 功征（企画振興部長）、谷仲 寿夫（企画政策課長）

向井 英樹（企画政策課課長補佐）、曾我部 雅之（企画政策課係長）

木原 祐二（株式会社長大）、小林 昌太郎（株式会社長大）

◇傍聴者

なし

1 開会

2 委員委嘱、任命

3 市長あいさつ（青野 昌司副市長 代理）

4 会長、副会長選出

会長に前田 眞委員、副会長に皆川 竜男委員を選出

5 諮問

6 議事

（1）伊予市の社会情勢について

（事務局）

-事務局より説明-

（会長）

ただ今の説明に対し、ご意見やご質問があれば、どなたからでもご発言ください。

（委員）

資料中5-（4）主に利用する公共交通について、凡例にある「その他」とあるが、これは何を示しているのか。

（事務局）

詳細な資料がないため不明である。第2回の審議会までには、回答を準備し共有したい。

（会長）

一般的に「その他」には、何が含まれることが多いのか。

(事務局)

過去の事例でいうと、公共交通として問うても「自転車」と回答される方も多くいたことがあった。一概に断言できないところがる。

(会長)

承知した。

(委員)

資料中2-(5) 転入者数・転出者数(社会増減数)の推移について、県内市町の状況が分かれば教えてほしい。

(事務局)

詳細な資料がないため不明である。第2回の審議会までには、回答を準備し共有したい。

なお、伊予市における社会増の要因の一つとして、住宅地の開発が関係していると考えており、私が移住・定住を担当していた当時、転入者の年齢構成を確認すると、子育て世帯の転入が多かったのを記憶している。

(委員)

資料中5-(4) 主に利用する公共交通について、表中の「n」は何を表しているのか。

(事務局)

「n」は回答者数を表している。

(委員)

承知した。だが、双海地域や中山地域では、公共交通が限られているため、市全体の平均と比較する必要性はないと思う。

(事務局)

市全体の状況を見るために比較している。

(委員)

同じ表で、各地域の回答者数の合計が全体の合計と合わないが。

(事務局)

誤記である、訂正したい。

(委員)

主要観光施設の利用者数の推移について、道の駅ふたみは利用者数が安定しているが、五色姫海浜公園やしおさい公園の利用者数は減少している。このような施設を市外の方に利用していただくための施策を次期総合計画に盛り込んでいく必要があると考える。

(事務局)

人口減少社会の中で、人口を増やすことが困難であることは事実である。今般の地方創生2.0では、交流人口を増やすことが大きなテーマの一つになっている。次期計画においても交流人口を増やすための新しい施策というのにも検討することになると考えている。

(2) 第3次伊予市総合計画策定方針(案)について

(事務局)

-事務局より説明-

(会長)

ただ今の説明に対し、ご意見やご質問があれば、どなたからでもご発言ください。

(委員)

地方版総合戦略を策定するとされているが、基本計画の中に入れ込むようになるのか。また、次期総合戦略を策定する際に、その内容を審議会で議論するのか。

(事務局)

現計画も総合計画と総合戦略を一体策定している。現計画の反省点としては、総合戦略が総合計画に溶け込みすぎて、分かりにくいものとなっている。次期計画も一体策定することとしているため、分かりやすい計画となるよう、内容を含め、本審議会で検討をしていただく予定である。

(委員)

総合計画の策定期間について、基本構想を8年とし、市長の任期と連動させるという考え方がある。ただ、市長が交代した場合、次の計画が始まるまで2年あり、その間、新しい市長が計画の改訂を待つことができるのかという疑問はある。

(事務局)

今回のケースにおいて、本来なら次期計画の策定途中で市長選挙があり、市長が交代する可能性もあった。そのため、現行の計画を1年間延長し、市長任期の初年度である今年度に計画策定を始めるスケジュールを組んだ経緯がある。対応については、他自治体の事例も参考に検討したい。

(3) 総合計画及び総合戦略のポイントについて

(事務局)

-事務局より説明-

(会長)

ただ今の説明に対し、ご意見やご質問があれば、どなたからでもご発言ください。

(委員)

Well-Being 指標のアンケートを実施するとのことであるが、次期計画の指標となる場合、例えば、子育てであれば担当課が質問内容を検討する必要があるのではないかと。

(事務局)

Well-Being アンケートは、デジタル庁が作成した内容で全国一律である。そのため、質問内容の変更ができない。一方で、質問内容が同じであることから、他自治体との比較や経過の比較が容易であるというメリットがある。

(委員)

SWOT分析が示されているが、これは伊予市の分析データか。

(事務局)

今回示しているのは、参考例であり、伊予市のデータではない。

(委員)

SWOT分析は、客観データと主観データを加味したものか。

(事務局)

お見込のとおりである。

(委員)

アンケートの配布数が2,000通で、想定回収数が800通である。これで十分な分析ができるのか。

(事務局)

伊予市の人口規模から言うと統計学上400程度で足りると考えている。また、市の広報誌9月号にて、同様アンケートのQRコードを掲載し、どなたでも回答ができるような対応も行っている。

(委員)

地方創生2.0の目指す姿として、「若者・女性にも選ばれる地域づくり」とあるが、近年「若者」や「女性」ばかり注目されており、そのワード自体に抵抗を感じる。

(事務局)

同感である。内容について国に意見を述べる機会はないが、本市の計画ではうまく表現できればと考えている。

(4) 各種アンケート調査について

(事務局)

-事務局より説明-

(会長)

ただ今の説明に対し、ご意見やご質問があれば、どなたからでもご発言ください。

(委員)

アンケートの配布について、配布数2,000通であるが、性別などバランスに配慮しているのか。

(事務局)

年齢層、性別のバランスを考慮した上で、市内の男性1,000人女性1,000人の合計2,000人に配布する予定である。

(委員)

調査票であるが、施策の満足度・重要度に関する質問で、例えば「住みやすい都市空間づくり」とあるが、一般の市民がその項目で満足度や重要度を回答するのは難しいのではないかと。

(事務局)

回答しにくい質問であることは認識しているが、市では2年毎に同様のアンケートを実施しており、比較するためということもある。再度、内容を精査したいと考えているが、概ね、今回の内容で実施することについてご理解をいただきたい。

(5) その他

(事務局)

-事務局より説明-

- ・今後の会議も原則公開とすることが確認された。
- ・次回の日程調整について確認された。

7 閉会